

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	池上通信機株式会社
【英訳名】	IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清森 洋祐
【本店の所在の場所】	東京都大田区池上五丁目6番16号
【電話番号】	東京(03)5700-1111
【事務連絡者氏名】	経理統括本部 本部長 小原 信恒
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区池上五丁目6番16号
【電話番号】	東京(03)5700-1111
【事務連絡者氏名】	経理統括本部 本部長 小原 信恒
【縦覧に供する場所】	池上通信機株式会社大阪支店 (大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)  池上通信機株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区社が丘一丁目1506番地 加藤第2ビル)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,891	9,223	24,535
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	955	1,672	281
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	994	1,696	243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,056	1,974	438
純資産額 (百万円)	12,691	11,285	13,393
総資産額 (百万円)	28,345	25,849	29,967
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	16.72	28.33	4.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.8	43.7	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	656	1,269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	298	276	567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140	1,016	26
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,290	2,828	3,538

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.05	11.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあって企業収益の改善、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気の緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域においても景気の回復基調が継続しましたが、中国を始めとするアジア新興国や、資源国等の景気の下振れ、また、英国のEU離脱決定などによる株式市場の下落や、為替の不安定な動向など、景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、第1四半期から引続き放送局におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送システム、中継車システム、放送用カメラの売上が大幅に増加するとともに、官公庁向けのヘリコプターテレビシステム等伝送システムの更新需要に応えるなど、放送システム事業の売上が大きく伸長しました。産業システム事業でも、官公庁向けや鉄道市場向けにセキュリティカメラ、システムの売上が増加するとともに、医療用カメラの販売も堅調に推移したことにより、売上を大きく伸ばしました。

一方、海外におきましては、北米地域で医療用カメラの販売が堅調に推移しましたが、放送市場での設備計画の中止や延期等により、放送用カメラシステムの販売が低調に推移したことにより、売上が減少しました。欧州地域では、中東地域向けの放送用カメラシステムの販売が好調に推移しましたが、前年同期に大きく売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が、第1四半期に続き平年レベルで推移したことにより、前年同期の売上を若干下回りました。また、アジア地域も、中国、韓国で放送用カメラなど、放送機器の販売が増加しましたが、前年同期に中国で売上を伸ばした医療用カメラおよび東南アジア地域での放送用カメラ、モニタの販売が、設備計画の下期へのずれ込み等の影響があり、売上が減少しました。

この結果、海外での売上は減少しましたが、国内のデジタルハイビジョン設備の更新需要の増加等により、国内売上が大幅に増加したことにより、連結売上高は前年同期と比べ16.9%増の92億23百万円となりました（前年同期売上高78億91百万円）。

損益面につきましては、売上高は増加しましたが、市場での価格競争等の影響による高コスト案件の納入が重なったこともあり、営業損益は前年同期比で4億57百万円減少し、営業損失14億51百万円（前年同期営業損失9億94百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替が円高基調で推移したことの影響による為替差損等を営業外費用に計上したことにより、経常損失16億72百万円（前年同期経常損失9億55百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失16億96百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9億94百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、258億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ41億18百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ42億91百万円減の198億19百万円となりました。固定資産は投資有価証券評価額の減少、関係会社出資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増の60億29百万円となりました。

負債総額は145億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億9百万円減少しました。流動負債は、支払手形、買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億88百万円減の79億6百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減の66億57百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ21億8百万円減少し、112億85百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、43.7%（前連結会計年度末44.7%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失16億72百万円を計上し、減価償却費3億60百万円、退職給付に係る負債の減少額1億93百万円、売上債権の減少額30億59百万円、仕入債務の減少額9億50百万円等により、6億56百万円の収入となりました（前年同期比8億2百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、貸付金の回収による収入2億47百万円、関係会社出資金の払込による支出3億30百万円等により、2億76百万円の支出となりました（前年同期比21百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額4億11百万円、長期借入金の返済による支出3億35百万円、社債の償還による支出1億円、自己株式の取得による支出90百万円等により、10億16百万円の支出となりました（前年同期比9億14百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、28億28百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

#### 基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に積極的に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短期的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針の決定をする者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取り組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取り組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルールの内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html>>

買収防衛策

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億21百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		72,857,468		7,000		1,347

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,601	4.94
遠藤 四郎	東京都稲城市	2,479	3.40
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26-30	1,329	1.82
豊嶋 利夫	東京都大田区	1,166	1.60
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上5丁目6-16	935	1.28
池上通信機従業員持株会	東京都大田区池上5丁目6-16	822	1.13
齋藤輝久	東京都中野区	770	1.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	689	0.95
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	674	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	664	0.91
計		13,130	18.02

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 9,083千株があります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式3,601千株は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入により、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有しており、自己株式9,083千株には含まれていません。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	689千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	664千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,083,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,306,000	63,306	
単元未満株式	普通株式 468,468		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468		
総株主の議決権		63,306	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式3,601,000株(議決権3,601個)が含まれており、また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式578,000株(議決権578個)が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上5丁目 6-16	9,083,000	4,179,000	13,262,000	18.20
計		9,083,000	4,179,000	13,262,000	18.20

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が3,601,000株所有しており、また、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が578,000株所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	2,828
受取手形及び売掛金	9,191	6,056
商品及び製品	1,848	1,556
仕掛品	6,088	6,753
原材料及び貯蔵品	2,952	2,394
その他	498	234
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	24,111	19,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	955	885
土地	1,618	1,599
その他（純額）	1,164	1,276
有形固定資産合計	3,738	3,761
無形固定資産	778	716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	974
その他	520	830
貸倒引当金	229	254
投資その他の資産合計	1,339	1,551
固定資産合計	5,856	6,029
資産合計	29,967	25,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,984	2,985
短期借入金	3,530	3,113
未払法人税等	102	80
賞与引当金	21	222
製品保証引当金	10	8
その他	1,845	1,495
流動負債合計	9,494	7,906
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	1,512	1,177
繰延税金負債	83	41
株式給付引当金	106	219
退職給付に係る負債	4,643	4,471
その他	433	548
固定負債合計	7,078	6,657
負債合計	16,573	14,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	4,999	3,238
自己株式	1,353	1,422
株主資本合計	15,115	13,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	143
為替換算調整勘定	1,270	1,477
退職給付に係る調整累計額	646	666
その他の包括利益累計額合計	1,721	2,000
純資産合計	13,393	11,285
負債純資産合計	29,967	25,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,891	9,223
売上原価	6,038	7,821
売上総利益	1,853	1,401
販売費及び一般管理費	1 2,847	1 2,853
営業損失( )	994	1,451
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	21	17
為替差益	34	-
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	23	19
営業外収益合計	87	38
営業外費用		
支払利息	39	39
為替差損	-	217
その他	8	1
営業外費用合計	48	258
経常損失( )	955	1,672
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失( )	948	1,672
法人税、住民税及び事業税	46	23
四半期純損失( )	994	1,696
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	994	1,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失（ ）	994	1,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	51
為替換算調整勘定	60	206
退職給付に係る調整額	91	20
その他の包括利益合計	61	278
四半期包括利益	1,056	1,974
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	1,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 ( )	948	1,672
減価償却費	363	360
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	5	32
賞与引当金の増減額 ( は減少)	234	200
株式給付引当金の増減額 ( は減少)	25	112
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少)	498	193
受取利息及び受取配当金	23	18
支払利息	39	39
為替差損益 ( は益)	0	131
投資有価証券売却損益 ( は益)	8	-
有形固定資産除却損	2	0
有形固定資産売却損益 ( は益)	0	-
売上債権の増減額 ( は増加)	5,371	3,059
たな卸資産の増減額 ( は増加)	2,535	16
仕入債務の増減額 ( は減少)	1,122	950
未払消費税等の増減額 ( は減少)	270	142
その他	320	236
小計	165	739
利息及び配当金の受取額	23	20
利息の支払額	40	40
法人税等の支払額	-	63
法人税等の還付額	13	-
その他	23	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146</b>	<b>656</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	143	147
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	76	46
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	90	1
貸付金の回収による収入	-	247
関係会社出資金の払込による支出	-	330
その他	0	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298</b>	<b>276</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	504	411
長期借入金の返済による支出	335	335
社債の償還による支出	100	100
リース債務の返済による支出	34	74
セール・アンド・リースバックによる収入	-	38
自己株式の売却による収入	18	19
自己株式の取得による支出	0	90
配当金の支払額	191	63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140</b>	<b>1,016</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	72
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	582	709
現金及び現金同等物の期首残高	2,872	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,290	1 2,828

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引残高および輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引残高	17百万円	百万円
輸出手形割引残高		7

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
運賃荷造費	102百万円	96百万円
広告宣伝費	129	157
給料等人件費	1,084	1,034
減価償却費	108	98
賞与引当金繰入額	33	66
退職給付費用	22	44
研究開発費	419	322

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,290百万円	2,828百万円
現金及び現金同等物	2,290	2,828

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	191	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	64	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(注) 平成28年5月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円(株式付与ESOP信託口に3百万円、従業員持株ESOP信託口に0百万円)が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	63	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額1円は、創立70周年記念配当です。

2. 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円(株式付与ESOP信託口に3百万円、従業員持株ESOP信託口に0百万円)が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式726,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が89百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,422百万円となっています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	16円72銭	28円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	994	1,696
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	994	1,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,473	59,889

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間4,489千株、当第2四半期連結累計期間4,271千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第76期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり創立70周年記念中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63百万円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

池上通信機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。